

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：保健予防諸費

事業名 旧優生保護法補償金支給等事務費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 精神保健福祉係 電話番号：058-272-1111(内3319)

E-mail : c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,701 千円 (前年度予算額： 4,161 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 源
前年度	4,161	4,161	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,701	2,701	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

令和6年10月17日に公布された「旧優生保護法に基づく優性手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」（以下、「法」という）に基づき都道府県が実施する事務として、制度の周知を行うとともに、補償金及び一時金の受付事務を実施する体制を整備する必要がある。

(2) 事業内容

・法制度、支給手続に関する周知

医療機関、福祉施設等の関係機関や各種団体を通じて、制度の周知を実施する。

・補償金、一時金の受付及び関係機関に対する調査

県相談窓口（県庁、各保健所）に補償金、一時金請求に係る相談、受付窓口を開設し対応を行う。請求を受理した際には、請求書に記載のある関係機関等に対して請求者の個人記録に関する調査を実施し、調査結果と併せて国に進達する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担 10／10

(旧優生保護法一時金支給等業務事務取扱交付金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	119	業務旅費
需用費	166	消耗品費、燃料費
役務費	536	郵送料、電話料
委託費	1,880	新聞広告制作・掲載料
合計	2,701	

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

全国の都道府県で実施

(2) 後年度の財政負担

国が全額を負担

(3) 事業主体及びその妥当性

法において都道府県で事務を行うことが明記されている。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

法において補償金、一時金の請求期限は法施行日（令和7年1月17日）から起算して5年とされていることを踏まえ、請求を希望する方の請求手続を支援するため、周知、相談受付体制の整備を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

旧優生保護法に基づく不妊手術を受けた方からの申請に基づいて一時金を支給する事業であり、目標値を設定することにはなじまない。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	県相談窓口において、制度に関する相談の対応及び一時金請求の受付を実施し、関係機関への調査及び審査・認定を行い、厚生労働省への進達を行った。					
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %					
令和 5 年 度	県相談窓口において、制度に関する相談の対応及び一時金請求の受付を実施し、関係機関への調査及び審査・認定を行い、厚生労働省への進達を行った。					
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %					
令和 6 年 度	県相談窓口において、制度に関する相談の対応及び補償金・一時金請求の受付を実施し、関係機関への調査及び審査・認定を行い、厚生労働省への進達を行った。					
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %					

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	地方自治法における第1号法定受託事務に定められており、都道府県の事務として実施する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	県相談窓口において、請求者の相談、請求書受理の対応を行う窓口が整備され、対応が行われている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	県相談窓口において統一的な対応が行われている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

対象者と考えられる方々に対し、改正法による新たな補償金、一時金の制度の周知を効果的に実施する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
引き続き、制度の周知を実施するとともに、相談受付窓口における対応を行い、法に定める事務を適正に実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	